

令和6年度
事業計画書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

公益財団法人富士吉田スポーツ協会

基本方針

公益財団法人富士吉田スポーツ協会は、平成24年4月の公益法人化より13年目の年となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は22年目となり、6期目の指定管理期間の3年目の年となる。また令和6年度には設立73周年を迎える。

多世代の方々にスポーツによる笑顔を届けるべく、市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)と利用環境・効率の向上(収益事業)を行い、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)では、幅広い年齢層に対し安全にスポーツを楽しんでもらえるよう、富士吉田市、加盟団体及び総合型地域スポーツクラブ等との連携を図りながら各種事業を展開。「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に事業を遂行していく。

1. スポーツ協会の運営 (法人維持)

- [1] 評議員会の運営(29名・任期4年—本人出席)
定時評議員会(1回)、臨時評議員会 (定款第5章評議員会・参照)
- [2] 理事会の運営(15名・任期2年—本人出席)
通常理事会(3回)、臨時理事会 (定款第7章理事会・参照)
- [3] 正副会長会議の運営
定例会 (6回)、臨時会
- [4] 3部専門部会の運営
財務事業部会、競技部会、広報部会
- [5] 事務局運営
専務理事 (1名)、事務局長(1名)、事務局次長 (1名) 事務局員(2名)

2. 市民スポーツ活動の推進（公益目的事業）

1、市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ① ふらっと体力アップ倶楽部（60歳以上対象） | =72回（通年） |
| ② ZUMBA（成人対象） | =36回（全3期） |
| ③ リラクゼーションヨガ（成人対象） | =18回（全2期） |
| ④ 骨盤調整エクササイズ（成人対象） | =36回（全3期） |
| ⑤ 姿勢改善ピラティス（FRP）（成人対象） | =36回（全3期） |
| ⑥ 体幹トレーニング（高校生以上対象） | =34回（全3期） |
| ⑦ ZUMBA ゴールド（成人対象） | =36回（全3期） |
| ⑧ ノルディックウォーキング（成人対象） | =5回 |
| ⑨ 弓道（中学生以上対象） | =10回 |
| ⑩ 小学生柔道(小学生対象) | =5回 |
| ⑪ 中学生バドミントン | =10回 |
| ⑫ その他体験教室など（単発） | |

[2] 市民健康体力づくりの推進

(1) ふじよしだファミリーマラソン

開催日 6月16日（日）

参加予定者数 200人

(2) トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導
- ② トレーニング相談会（トレーニング方法等の相談）

(3) 地域運動教室等への講師派遣

- ① 寿教室での運動指導
- ② 自治会他各種団体への運動出前講座

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民スポーツ祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 20 競技

参加者数 2,000 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 20 競技

参加者数 3,000 人

(3) 第 43 回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8 月 9 日 (金) ~ 11 日 (日)

参加チーム 64 チーム(県内外)

参加者数 1,280 人

参加料 1 チーム 18,000 円

(4) 第 15 回 FSA フットサルリーグ開催

開催期間 4 月 ~ 10 月

参加チーム 6 チーム

参加者数 100 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

チャレンジ富士五湖ウルトラマラソン 4 月 21 日 (日)

Mt.富士ヒルクライム 6 月 2 日 (日)

富士登山競走 7 月 26 日 (金)

(6) ボールゲームフェスタの開催

開催日 10 月 5 日 (土) 鐘山スポーツセンター

[2] 選手派遣助成事業

(1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,000 円×参加人数)

(2) 山梨県スポーツレクリエーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,000 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

(1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。

1 競技団体 20,000 円×30 競技団体

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 25 チーム、指導者役員スタッフ 98 人、団員 370 人が登録している(令和 5 年度)

(1) 各種スポーツ少年団大会への派遣

(山梨県スポーツ少年大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)

(2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 7月5日(金)

(3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

(1) スポーツ指導者研修会の開催 7月5日(金)

(2) 南都留指導者協議会との連携

(3) (公財)山梨県スポーツ協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

(1) (公財)富士吉田スポーツ協会表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の掲示

(2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

(3) 本市にゆかりのあるオリンピック選手等の激励によるスポーツの啓発

[2] 調査・研究

(1) 市民のスポーツ・健康に関する意向調査の実施

[3] 広報活動の推進

(1) 広報「ふじよしだスポーツ協会だより」の刊行(年1回)

(2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信

(3) SNSを利用した情報の発信・コミュニケーションの円滑化

(4) エフエムふじごこの番組「トワイライトふじごこ」での広報活動

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

- (1) 自動販売機による飲料販売
- (2) 物品販売、貸出運営
 - スポーツ用品、ブロック氷等の販売
 - スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

- (1) 鐘山スポーツセンター管理運営
- (2) 笹子コミュニティスポーツ広場管理運営
- (3) みずほスポーツ公園管理運営
- (4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

- (1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力
 - 事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

令和6年度
収支予算書

令和6年4月1日 から

令和7年3月31日 まで

公益財団法人富士吉田スポーツ協会

【令和6年度正味財産増減予算書】

令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	令和5年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	432,000	0	48,000		480,000	477,000	3,000
基本財産受取利息	432,000	0	48,000		480,000	477,000	3,000
特定資産運用益	300	0	0		300	500	△ 200
特定資産受取利息	300	0	0		300	500	△ 200
事業収益	41,894,150	19,932,450	0		61,826,600	54,304,600	7,522,000
市民スポーツ推進事業	6,919,600	0	0		6,919,600	6,763,600	156,000
利用環境効率向上事業収益	34,974,550	19,932,450	0		54,907,000	47,541,000	7,366,000
使用料	5,200,000	2,800,000	0		8,000,000	7,500,000	500,000
物品貸出、販売	0	400,000	0		400,000	40,000	360,000
自動販売機運営手数料	0	700,000	0		700,000	600,000	100,000
指定管理料	29,774,550	16,032,450	0		45,807,000	39,401,000	6,406,000
受取補助金等	10,213,000	0	300,000		10,513,000	6,714,000	3,799,000
受取地方公共団体補助金	9,896,000	0	300,000		10,196,000	6,397,000	3,799,000
受取民間補助金	317,000	0	0		317,000	317,000	0
受取負担金	350,000	0	0		350,000	350,000	0
受取負担金	350,000	0	0		350,000	350,000	0
受取寄付金	250,000	0	0		250,000	250,000	0
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	250,000	0	0		250,000	250,000	0
雑収益	5,500	60,000	0		65,500	65,800	△ 300
受取利息	500	0	0		500	800	△ 300
雑収入	5,000	60,000	0		65,000	65,000	0
経常収益計	53,144,950	19,992,450	348,000		73,485,400	62,161,900	11,323,500
(2) 経常費用							0
事業費・管理費	59,624,422	11,215,440	5,575,658		76,415,520	65,323,739	11,091,781
報酬	5,875,608	149,712	669,480		6,694,800	3,240,000	3,454,800
給料手当	9,766,800	1,953,360	1,302,240		13,022,400	12,494,400	528,000
諸手当	6,601,989	1,317,230	879,913		8,799,132	8,093,730	705,402
臨時雇賃金	383,925	76,785	51,190		511,900	580,000	△ 68,100
退職給付費用	1,100,925	220,185	146,790		1,467,900	1,219,700	248,200
福利厚生費	3,263,274	563,252	545,170		4,371,695	4,038,000	333,695
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	133,000	0	83,500		216,500	159,500	57,000
研修費	237,300	0	10,000		247,300	160,000	87,300
通信運搬費	354,442	28,248	88,248		470,938	526,432	△ 55,494
減価償却費	454,682	0	0		454,682	667,349	△ 212,667
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	2,322,800	94,325	67,375		2,484,500	1,902,760	581,740
修繕費	1,300,000	300,000	26,400		1,626,400	2,019,900	△ 393,500
印刷製本費	460,000	0	0		460,000	320,000	140,000
新聞図書	5,000	5,000	45,800		55,800	60,800	△ 5,000
燃料費	194,205	64,735	0		258,940	244,805	14,135
光熱水料費	8,927,672	2,260,170	113,000		11,300,850	8,255,500	3,045,350
賃借料	1,008,554	202,444	118,382		1,329,380	1,412,660	△ 83,280
保険料	656,224	102,109	30,000		788,333	691,233	97,100
諸謝金	2,116,000	0	0		2,116,000	1,958,000	158,000
報奨費	678,000	40,000	0		718,000	764,600	△ 46,600
食糧費	95,000	9,600	50,000		154,600	104,600	50,000
委託料	9,105,294	2,231,720	161,586		11,498,600	10,150,000	1,348,600
広告費	0	0	22,000		22,000	0	22,000
交際費	40,000	0	76,000		116,000	124,600	△ 8,600
租税公課	387,000	1,387,000	275,000		2,049,000	1,948,000	101,000
支払手数料	261,729	10,065	606,576		878,370	877,570	800
支払負担金	413,000	0	204,000		617,000	621,000	△ 4,000
支払補助金	2,982,000	0	0		2,982,000	2,687,000	295,000
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	500,000	199,500	3,000		702,500	1,600	700,900
経常費用計	59,624,422	11,215,440	5,575,658		76,415,520	65,323,739	11,091,781
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,479,472	8,777,010	△ 5,227,658		△ 2,930,120	△ 3,161,839	231,719
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 6,479,472	8,777,010	△ 5,227,658		△ 2,930,120	△ 3,161,839	231,719
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	4,388,505	△ 9,616,163	5,227,658		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,090,967	△ 839,153	0		△ 2,930,120	△ 3,161,839	231,719
一般正味財産期首残高					124,665,738	127,827,577	△ 3,161,839
一般正味財産期末残高					121,735,618	124,665,738	△ 2,930,120
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,090,967	△ 839,153	0		121,735,618	124,665,738	△ 2,930,120